

特許制度小委員会における知財紛争処理システムを含む特許制度の検討について

平成 28 年 9 月
特 許 庁

1. 趣旨・検討内容

「我が国の知的財産を活用し、国際競争力を高め、成長を確かなものとするよう、政府一丸となって知財戦略をすすめていく」（平成 27 年 6 月 19 日安倍内閣総理大臣発言）との観点から、知財紛争処理システムの一層の機能強化を盛り込んだ「知的財産推進計画 2015」（同日知的財産戦略本部決定）が策定された。

これを踏まえ、特許権侵害訴訟を念頭に、証拠収集手続、損害賠償額、権利の安定性、差止請求権の在り方などに関する検討体制として知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会に設置された知財紛争処理システム検討委員会が平成 27 年 10 月から計 9 回にわたり開催され、各論点について検討が行われるとともに、課題・方向性を整理した報告書として、「知財紛争処理システムの機能強化に向けた方向性について」（平成 28 年 3 月知財紛争処理システム検討委員会）が公表された。

この知財紛争処理システム検討委員会における議論を踏まえた「知的財産推進計画 2016」（2016 年 5 月 9 日知的財産戦略本部決定）において、我が国の知財紛争処理システムの一層の機能強化のため、関係府省において、適切かつ公平な証拠収集手続、ビジネスの実態やニーズを反映した適切な損害賠償額、及び権利付与から紛争処理プロセスを通じての権利の安定性の向上に係る取組を推進することとされた。

また今後 IoT 等の普及は産業構造に大きなインパクトを与えることが予想されるが、情報通信技術を利用する製品には膨大な件数の特許が関与するようになり、また、権利関係も複雑化することから、このような新たな環境に対応した特許制度等の構築が求められることが予想される。

以上を受けて、特許制度小委員会において、知財紛争処理システムを含めた特許制度等全体のあるべき姿の総合的な検討を平成 28 年 6 月から開始した。

2. スケジュール・進め方（予定）

平成 28 年 6 月 8 日	第 14 回（キックオフ）
平成 28 年 8 月 3 日	第 15 回（委員プレゼン、有識者プレゼン）
平成 28 年 10 月 11 日	第 16 回（知的財産分科会及び第 4 次産業革命に対応した知財システムの在り方に関する検討会における検討状況の紹介、委員プレゼン、有識者プレゼン）
	〔※毎月 1 回程度開催。 有識者によるプレゼン等も交えつつ、知財紛争処理等について議論〕
平成 29 年 2 月頃	知財紛争処理に係る議論 中間とりまとめ

3. 構成員等

●委員

青木 玲子	九州大学理事・副学長
浅見 節子	東京理科大学大学院イノベーション研究科教授
蘆立 順美	東北大学大学院法学研究科教授
飯田 香緒里	東京医科歯科大学研究・産学連携推進機構教授
片山 英二	阿部・井窪・片山法律事務所弁護士・弁理士
金子 敏哉	明治大学法学部准教授
國井 秀子	芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授
東海林 保	東京地方裁判所知的財産権部総括判事
杉村 純子	プロメテ国際特許事務所代表弁理士

○高林 龍	早稲田大学法学学術院教授
戸田 裕二	一般社団法人電子情報技術産業協会法務・知的財産権委員会委員長 株式会社日立製作所知的財産本部副本部長兼知財ビジネス本部長
萩原 恒昭	一般社団法人日本経済団体連合会知的財産委員会企画部会委員 凸版印刷株式会社法務本部長
長谷川 英生	株式会社名南製作所取締役
春田 雄一	日本労働組合総連合会経済政策局長
別所 弘和	日本知的財産協会副理事長 本田技研工業株式会社知的財産部長
宮島 香澄	日本テレビ放送網株式会社報道局解説委員
矢野 恵美子	日本製薬工業協会知的財産委員会専門委員 アステラス製薬株式会社知的財産部次長
山本 和彦	一橋大学大学院法学研究科教授
山本 敬三	京都大学大学院法学研究科教授

※○は委員長。